

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35783	
事業名	パーソナルアシスタンス事業費						
評価担当課	所属名	保)障がい保健 障がい福祉課					
	課長名	渡邊 亘	担当者名	小野 浩	電話番号	211-2938	
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	常時介護を必要とする重度障がい者の自立した地域生活の実現				
		長期	常時介護を必要とする重度障がい者の自立した地域生活の実現				
	取組内容	<p>【目的】重度障がい者への個別ニーズに応じた介助による地域生活の充実</p> <p>【内容】介助費用の支給とPAサポートセンターの委託</p> <p>①扶助費 利用者が地域の介助者と直接契約を締結して介助を受けた場合に介助費用を支給する。</p> <p>②委託費 PAサポートセンターを設置し、利用者と地域の介助者に対する相談支援を行う。</p>					
実施結果	<p>・法定サービスである重度訪問介護に係る支給決定時間数の一部を金額に振り替え、介助時間の実績に応じて給付し、介助時間が平均1.5倍延伸(令和3年度決算額:208,776千円)</p> <p>・PAサポートセンターにおいて、利用者及び介助者に対する相談支援等を実施</p> <p>・地下鉄駅への介助者募集ポスターの掲示などにより、介助登録者の強化を実施</p> <p>・利用者数72名、介助登録者数644名(令和3年度末時点)</p>						
事業実施における工夫点	<p>・利用者及び介助者への相談支援や研修実施等のため、民間業者にサポート業務を委託</p> <p>・制度の利便性の向上や利用促進のため、平成23年11月から、利用者の支給決定や介助費用の支払業務を各区保健福祉課で実施</p>						
対象者	重度訪問介護の支給決定者			開始	平成22年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	<p>札幌市パーソナルアシスタンス事業実施要綱</p> <p>札幌市パーソナルアシスタンス事業実施要領</p>						
他都市の状況	他の政令指定都市で同様の制度を実施している都市はない。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	202,261	135,000	208,776	192,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.6	0.6	0.0	0.3	
人件費	4,320	4,320	0	2,160	
計(事業費+人件費)	206,581	139,320	208,776	194,160	
事業費の内訳	令和3年度決算	傷害・賠償責任保険料 281千円 PAサポートセンター事業実施業務委託費 13,200千円 介助費用 195,294千円			
	令和4年度予算	傷害・賠償責任保険料 313千円 PAサポートセンター事業実施業務委託費 14,150千円 介助費用 177,537千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	パーソナルアシスタンス登録介助者数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	620	660	644	662	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は概ね横ばいだが、介助者数は増加しており、令和3年度末で644名である。これにより、地域で互いに支えあう社会の実現に向けて、一定の成果が得られている。 ・PAにより介助時間数が平均1.5倍に延伸され、個々の状況やニーズに応じた支援を受ける機会が増えることにより、重度障がい者の地域生活の充実が図られている 			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、重度障がい者の地域生活の充実を図る介助制度であり、対象者は重度訪問介護の利用者である。令和3年度末時点の本事業の利用者は72名で、同時点の重度訪問介護の支給決定者(477名)の約15%が利用している。 ・サービスの提供内容は、基本的に重度訪問介護と同様であるが、入院時のコミュニケーション支援を、重度訪問介護より幅広い対象者に認めるなど、より市民のニーズに応じたサービス提供が実現できている。 			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・法定の重度訪問介護サービスに係る支給決定時間数の一部を金額に振り替えて給付することにより介助時間を延伸させる事業であり、重度訪問介護における非定型により延伸するよりも市の負担を軽減することができている。 ・重度障がい者自らが介助のマネジメントを行う制度であるため、相談支援や研修等の支援が必要となるが、当事者団体にサポート業務を委託し、支援機関とすることにより、障がい者に寄り添った効果的な支援を行うことができている。 			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい者が希望する介助時間の延伸や慣れた介助者から介助を受けることができている。また、本事業の利用により介助者が確保でき、安定した介助を受けられているとの声も寄せられている。 ・重度障がい者が自身でマネジメントを行うことで、自己決定、自己選択を尊重することができている。 ・一方で、介助登録者数が利用登録者数を上回っている状況であるが、利用者が希望する時間帯や内容等により、介助者を見つけることに苦労しているという事例もある 			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き利用者が希望する時間帯に希望する介助を受けられるよう取り組んでいく。 				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	より丁寧なマッチングや介助者を募集する際の助言などの支援を行うよう、サポートセンターへ働きかけを行っている。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	・引き続き利用者が希望する時間帯に希望する介助を受けられるよう取り組んでいるため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 令和2年10月から重度訪問介護における非定型による支給決定が導入された。サポートセンターと連携して、利用者が必要となる支援を受けられるよう取り組んでいく。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 ・これまでの支給実績に基づき要求を行っている。		見直し効果額	0